

半期報告書

(第34期中)

自 平成16年8月1日

至 平成17年1月31日

総合商研株式会社

(251054)

第34期中（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年4月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

第34期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年4月18日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 小柳 道啓

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 小柳 道啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日
売上高 (千円)	4,890,334	4,903,927	4,765,914	8,486,454	8,654,163
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△78,989	21,746	294,392	△377,958	△245,680
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△63,779	△358,190	256,553	△358,385	△620,019
純資産額 (千円)	1,677,804	1,040,666	1,161,891	1,427,978	806,883
総資産額 (千円)	7,435,587	7,584,425	7,052,911	6,629,501	6,655,006
1株当たり純資産額 (円)	685.42	425.13	394.19	583.36	329.67
1株当たり中間純利益又 は1株当たり中間(当期) 純損失(△) (円)	△26.06	△146.33	99.41	△146.41	△253.30
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	13.7	16.5	21.5	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△430,419	△620,010	△391,577	39,925	182,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△722,277	△207,198	171,507	△1,203,178	△339,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,670	1,075,108	462,693	1,096,792	323,812
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	480,997	574,463	736,412	326,564	493,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	244(127)	212(125)	257(208)	210(120)	290(120)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第34期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第32期、第33期は連結会計年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日
売上高 (千円)	4,890,347	4,898,106	4,741,371	8,481,178	8,630,111
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△67,897	27,083	309,154	△359,175	△247,999
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△55,645	△354,355	269,420	△343,501	△623,012
資本金 (千円)	319,224	319,224	394,224	319,224	319,224
発行済株式総数 (株)	2,448,110	2,448,110	2,948,110	2,448,110	2,448,110
純資産額 (千円)	1,685,938	1,059,386	1,186,650	1,442,863	818,775
総資産額 (千円)	7,432,247	7,600,243	7,048,937	6,635,080	6,648,951
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	589.44	334.53
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	140.33	254.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	22.7	13.9	16.9	21.7	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	239 (127)	209 (125)	246 (208)	205 (120)	285 (120)

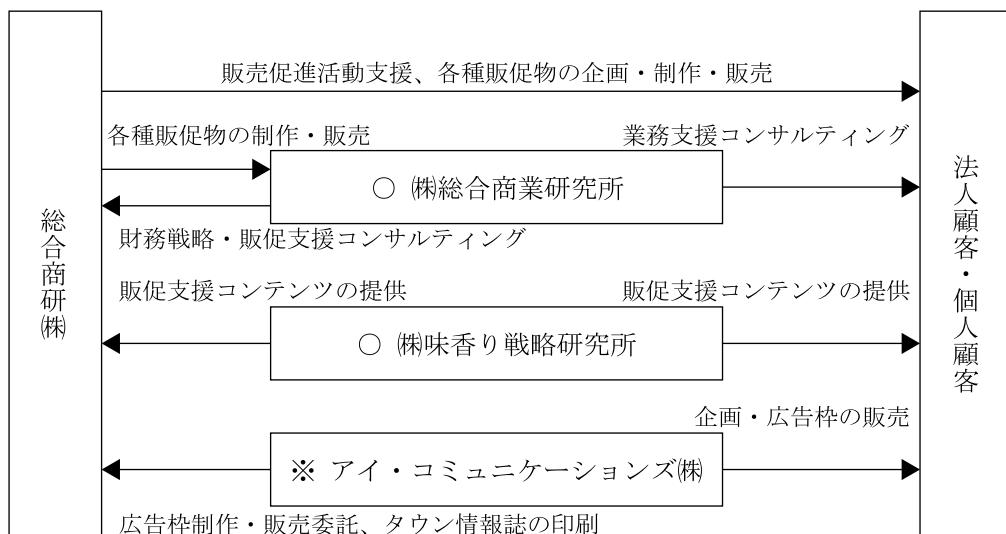
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数（中間会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第32期、第33期は事業年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。
- 5 中間連結財務諸表を作成しており、1株当たりの各数値（配当額は除く）の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成16年9月に、当社主要取引先である流通小売業に対する新たな販促支援ツールの提供、さらには食品メーカー等への新規販路の拡大を目的に、食品に係る味覚データの分析・提供、および味覚データによるマーケティング・コンサルティングを事業内容とした、株式会社味香り戦略研究所を設立いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用会社

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となっております。

(名称) 株式会社味香り戦略研究所 (住所) 神奈川県横浜市西区

(資本金) 70百万円

(議決権に対する提出会社の所有割合)

78.6%

(主要な事業の内容)

味覚データの分析・販売、味覚データによるマーケティング・コンサルティング

(関係内容) 当社取締役経営企画部長 小柳 道啓が同社の代表取締役に就任しております。

(注) 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業印刷事業	222(49)
年賀状印刷事業	12(156)
プリントハウス事業	6(1)
全社(共通)	17(2)
合計	257(208)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門及び研究開発部門の従業員であります。
5 最近半年間において従業員数が33名減少していますが、その理由は印刷業務のアウトソーシングおよび不採算受注の削減等の取り組みを行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(名)	246(208)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 最近半年間において従業員数が39名減少していますが、その理由は印刷業務のアウトソーシングおよび不採算受注の削減等の取り組みを行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自然災害・天候要因に加え、原油価格の高騰、米国経済や中国経済の減速、円高の進行の中、10月～12月期の実質GDP成長率が前期比年率マイナス0.5%となり、景気減速の傾向が強まっております。一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においても、経済産業省発表の商業販売統計によると、小売業の平成16年度販売実績が、連続前年比割れをするなどの厳しい状況が続いており、税・社会保障負担の増加等も影響して、個人消費の低迷と競争の激化の中、販促費の効果的支出や見直しの傾向に拍車がかかっております。また、当社が位置する印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見えはじめたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境化の下、経費削減傾向もあり、同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような環境の中、当社グループは現在の状況を踏まえ、企業体质の改善を図ってまいりました。

具体的には、①既存取引先への深耕と新規開拓の強化、②競争の激化する印刷業界での価格競争に巻き込まれないコンテンツを提供するための新規事業の展開、③採算性重視の受注、④固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んできました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減により当中間連結会計期間における売上高は4,765,914千円（前年同期比97.2%）となりました。

売上原価では、平成16年9月に大阪工場の一部固定資産の譲渡を行い、印刷工程を一部アウトソーシングした結果、印刷外注は増加しましたが、材料費及び製造経費が大幅に改善されたこと、加えて全社的な印刷業務の内製化の推進による変動費率の低減により、売上総利益率は37.3%（前年同期比5.6ポイント増加）と大幅に上昇し、売上総利益は1,775,630千円（前年同期比114.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により、売上高販管費率は、前年同期の29.7%から28.6%と1.1ポイント改善の1,362,188千円（前年同期比93.6%）となり、営業利益は413,441千円（前年同期比426.9%）と大幅な増益となりました。

営業外損益では、金融機関借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期比272,646千円増加の294,392千円となりました。また、中間純利益につきましても前年同期比614,744千円増加し256,553千円と大幅に改善いたしました。

(2) 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりあります。

(商業印刷事業)

当中間連結会計期間において日本の総広告費は、株式会社電通発表の「平成16年日本の広告費」によると4年ぶりに増加しました。また、当社グループが直接関係するS P（セールスプロモーション）広告費も4年ぶりに増加するなど明るい兆しが見え始めました。しかしながら、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、不採算受注を徹底して削減するとともに、新規及び既存の有力クライアントの営業に注力した結果、売上高は前年同期に比べ106,901千円減の3,490,792千円となりましたが、本州地区の固定資産の一部譲渡による固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期比167,025千円増の218,016千円（前年同期比427.6%）と大幅に改善されました。

(年賀状印刷事業)

インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年に約5年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚（前年比98.2%）と昨年度を下回る発行枚数となりました。しかしながら、インクジェット用年賀はがきの発行枚数は過去最高の22億7218万枚となり、パソコンによる年賀状作成が一般的になりつつあると考えられます。

そのような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー室入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供を行いました。この結果、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いパック年賀状の縮小を図った結果、売上高は1,216,006千円（前年同期比98.9%）となりましたが、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期比119,251千円増の365,313千円と大幅に増加いたしました。

(プリントハウス事業)

当事業は、D P E、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により同業他社との競争激化が一層厳しくなり、経営環境は非常に厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やS O H O向けサービスを強化した結果、売上高は59,114千円（前年同期比77.3%）となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業損失は、2,500千円となりました。

(3) 売上の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業種から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が10月から1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ161,948千円増加（前連結会計年度末に比べ242,623千円増加）し、当中間連結会計期間末には736,412千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、391,577千円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に、年賀状印刷事業による売上債権の増加が617,757千円、仕入債務の減少が219,747千円、立替金の増加が214,184千円、利息の支払額が126,631千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前中間純利益が254,659千円、減価償却費が188,216千円、棚卸資産の減少が154,207千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、171,507千円（前中間連結会計期間末より378,705千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が135,253千円、無形固定資産の取得による支出が74,380千円あったこと等に対し、大阪工場の一部固定資産売却等、有形固定資産の売却による収入が355,493千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、462,693千円（前年同期比57.0%減）となりました。これは主に長期借入の返済による支出が475,601千円あったこと等に対し、短期借入金純増加額が829,000千円、株式発行による収入が150,000千円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,887,455	98.9
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6
合計	4,099,353	98.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,864,092	97.0	151,899	86.7
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6	—	—
合計	4,075,990	97.5	151,899	86.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	2,887,455	98.9
	折込売上	603,337	88.9
	合 計	3,490,792	97.0
年賀状印刷事業	印刷売上	1,211,897	98.6
	折込売上	4,109	1,123.2
	合 計	1,216,006	98.9
プリントハウス事業	その他売上	59,114	77.3
	合計	4,765,914	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	772,658	15.7	590,653	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当中間連結会計期間の期初に次の課題を掲げ、取り組んでまいりました。

- ①一部印刷工程のアウトソーシング
- ②デザイン制作業務の内制化
- ③新規事業への進出
- ④プライバシーマークの取得

その結果、平成16年9月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡と印刷業務のアウトソーシングによる固定費の削減、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減が順調に推移し、当中間連結会計期間において売上原価、販売費及び一般管理費が大幅に改善され、営業利益は前期同期比316,587千円増の413,441千円となりました。

新規事業の進出につきましては、平成16年9月17日に株式会社味香り戦略研究所を設立し、味覚センターを用いたデータベースの構築を通じ、味覚・香りに関連したサービスの提供による販売促進支援をすすめています。また、暗号化技術、流通小売業者向けのトレーサビリティシステム等のICチップを活用した新たなソリューションの開発等、従来からの差別化戦略も継続しております。

プライバシーマークの取得につきましては、平成16年9月に申請を行い、現在審査中であるため、平成17年7月期中に取得予定であります。

また、当社グループは、2期連続して営業損失（前々連結会計年度239,836千円、前連結会計年度126,213千円）及び当期純損失（前々連結会計年度358,385千円、前連結会計年度620,019千円）を計上していることから、当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

そのため、当中間連結会計期間の期初に、①受注内容の改善、②デザイン制作・印刷業務の生産性の向上、③固定費の削減、④経費の削減、⑤年賀事業での収益確保、を目標に、収益拡大策をすすめてきた結果、売上総利益率は前年同期比5.6ポイント増の37.3%と改善、売上高営業利益率も6.7ポイント増の8.7%と大幅に改善し、中間純利益は256,553千円となりました。

以上のとおり、損益構造の改善により、当中間連結会計期間において、大幅な増益となったことから、前連結会計年度において生じていた「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されております。

当社グループとしては、引き続き経営資源の選択と集中により、一層の企業体質の強化をすすめています。

その他当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、新規研究開発活動として、今後急速な普及が予測されるICタグについて、流通業向けソリューションの開発に取り組んでおります。当期においては、大学・公益企業をはじめとするクライアントへのICタグ提案・外販および実証実験サポートに取り組みました。本ソリューションの活用により、当社主要顧客である流通業企業への提案強化・取引拡大を図る所存であります。

また、クライアントからのチラシ入稿の効率化・利便性向上を目的として、Web入稿ASPサービスを新規開発いたしました。広く普及しているインターネットをインフラとして採用することにより、クライアントからの時間や場所を問わないチラシ原稿入稿が可能となります。本サービスの実現により、チラシ事業の高付加価値化およびチラシ制作コストの削減に貢献いたしました。

更に、従来から取り組んでいる販売促進支援システムについて、低価格版パッケージおよび各種強化機能の開発を実施いたしました。これにより、今後の更なる外販強化を図ってまいります。

平成16年9月設立の㈱味香り戦略研究所におきましては、味覚データの分析によるデータベースの構築に取り組んでおり、味覚を切り口とした販売促進支援による、当社グループとしての営業基盤の強化をすすめております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間連結会計期間における研究開発費は、8,737千円となりました。

なお、年賀状印刷事業およびプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方法によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定期間	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 (注1)	本社 (札幌市東区)	商業印刷	全社統合情報システム	116,011	111,011	借入金	平成14年 6月	平成17年 7月	—
提出会社 (注2)	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷	印刷機器及び関連設備	15,000	—	借入金	平成15年 8月	平成17年 7月	—
提出会社 (注3)	本社 (札幌市東区)	商業印刷	クライアント向け販促システム	86,442	76,442	借入金	平成16年 8月	平成17年 7月	—
提出会社 (注4)	仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷	業務用設備増設	10,500	—	借入金	平成16年 8月	平成18年 1月	—

- (注) 1 当初の計画に比べ完了予定期間が平成17年7月に延期となっております。
2 当初の計画に比べ投資予算額が70,000千円減少、投資規模の縮小に伴い、完成後の増加能力はなしとしております。
3 当初の計画に比べ投資予算額が19,359千円増加となっております。
4 当初の計画に比べ投資予定期間が6,500千円減少、完了予定期間が平成18年1月に延期となっております。
5 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (札幌市東区)	商業印刷	セキュリティーソフト	12,360	平成16年 9月	—
提出会社	白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷	店頭スピード印刷用 設備	12,825	平成16年 11月	—
提出会社	白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷	年賀状印刷機	25,203	平成16年 10月	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (札幌市東区)	商業印刷	自動組版 システム	14,000	—	借入金	平成17年 2月	平成18年 1月	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

なお、前連結会計年度において計画中であった提出会社の大坂工場の設備の売却は、予定どおり、平成16年9月に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年4月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,948,110	2,948,110	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,948,110	2,948,110	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の決議日(平成16年10月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	148 (注) 1	145
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,000	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり316 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 316 資本組入額 158	同左

株主総会の決議日(平成16年10月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。</p> <p>新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{1}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年12月14日	500,000	2,948,110	75,000	394,224	75,000	423,457

- (注) 有償第三者割当増資
 発行価格 150,000,000円
 資本組入額 75,000,000円
 割当先 株式会社小森コーポレーション他、8社

(4) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区本通6丁目南5-1	785	26.6
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	220	7.4
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200	6.7
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	179	6.1
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.3
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.3
志田 秋子	札幌市厚別区もみじ台東7丁目6-1	80	2.7
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.3
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	60	2.0
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎231-7	50	1.7
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目35-2	50	1.7
計	—	1,895	64.3

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,944,000	2,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,110	—	同上
発行済株式総数	2,948,110	—	—
総株主の議決権	—	2,944	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

(注) 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株

(議決権3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月
最高(円)	345	340	315	309	325	310
最低(円)	300	300	290	298	295	300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏 名	退任年月日
取締役	営業第1部部長	姥子 博司	平成16年11月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		574,463		736,412		493,788	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,805,663		1,981,747		1,368,675	
3 たな卸資産		325,108		214,091		368,299	
4 未収消費税等		—		722		—	
5 その他		586,184		408,330		212,318	
6 貸倒引当金		△32,446		△65,641		△64,896	
流動資産合計		3,258,973	43.0	3,275,663	46.4	2,378,185	35.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		1,053,761		921,672		1,019,468	
(2) 機械装置及び運搬具		896,799		444,307		813,392	
(3) 土地		1,031,346		1,031,346		1,031,346	
(4) その他		231,731	3,213,639	262,880	2,660,206	263,224	3,127,430
2 無形固定資産			314,461		348,792		329,773
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		566,998		534,873		593,994	
(2) 破産更生債権等		384,600		390,236		385,608	
(3) その他		226,636		236,131		225,662	
(4) 貸倒引当金		△380,885	797,350	△392,993	768,248	△385,648	819,616
固定資産合計		4,325,451	57.0	3,777,248	53.6	4,276,820	64.3
資産合計		7,584,425	100.0	7,052,911	100.0	6,655,006	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※3	855,835			704,467			924,214		
2 短期借入金	※2	2,800,000			3,050,000			2,221,000		
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	235,329			347,856			306,856		
4 未払法人税等		1,027			6,303			2,199		
5 未払消費税等		48,841			62,121			44,315		
6 賞与引当金		—			4,235			5,469		
7 設備未払金	※2	110,523			75,548			95,803		
8 その他		332,879			237,581			298,996		
流動負債合計		4,384,437		57.8	4,488,114		63.6	3,898,855		58.6
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	1,267,811			559,955			1,076,556		
2 長期設備未払金	※2	881,800			810,784			841,968		
3 繰延税金負債		4,594			13,628			23,682		
固定負債合計		2,154,205		28.4	1,384,368		19.7	1,942,207		29.2
負債合計		6,538,642		86.2	5,872,482		83.3	5,841,062		87.8
(少数株主持分)										
少数株主持分		5,116		0.1	18,537		0.2	7,060		0.1
(資本の部)										
I 資本金		319,224		4.2	394,224		5.6	319,224		4.8
II 資本剰余金		348,457		4.6	423,457		6.0	348,457		5.2
III 利益剰余金		366,327		4.8	324,338		4.6	104,498		1.6
IV その他有価証券 評価差額金		6,777		0.1	20,105		0.3	34,937		0.5
V 自己株式		△120		△0.0	△235		0.0	△235		0.0
資本合計		1,040,666		13.7	1,161,891		16.5	806,883		12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,584,425		100.0	7,052,911		100.0	6,655,006		100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高	※ 1		4,903,927	100.0		4,765,914	100.0		8,654,163	100.0
II 売上原価			3,351,743	68.3		2,990,284	62.7		6,146,762	71.0
売上総利益			1,552,183	31.7		1,775,630	37.3		2,507,401	29.0
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,455,329	29.7		1,362,188	28.6		2,633,615	30.4
営業利益又は営業損失(△)			96,854	2.0		413,441	8.7		△126,213	△1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,773			1,957			5,616		
2 受取配当金		4,289			2,677			9,732		
3 雑収入		5,953			1,423			8,083		
4 受取賃貸料		4,164			3,576			7,869		
5 その他		767	18,949	0.4	1,723	11,357	0.2	7,170	38,472	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		86,818			124,708			157,873		
2 持分法による 投資損失		—			—			—		
3 貸倒引当金繰入額		5,888			3,918			—		
4 その他		1,350	94,057	1.9	1,780	130,406	2.7	65	157,938	1.8
経常利益又は経常損失(△)			21,746	0.4		294,392	6.2		△245,680	△2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 3	87			12,680			87		
2 投資有価証券売却益		—			2,630			8,566		
3 償却債権取立益		8,567			—			8,567		
4 前期損益修正益		—			90			3		
5 貸倒引当金戻入		—	8,655	0.2	—	15,401	0.3	1,291	18,515	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			—			543		
2 固定資産除却損	※ 4	352			6,207			493		
3 前期損益修正損		—			1,813			—		
4 解約補償損		—			5,726			—		
5 貸倒引当金繰入額		321,998			—			321,998		
6 投資有価証券評価損		—	322,350	6.6	41,387	55,134	1.2	—	323,035	3.8
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△291,949	△6.0		254,659	5.3		△550,200	△6.4
法人税、住民税 及び事業税	※ 5	1,557			1,628			3,192		
法人税等調整額		66,368	67,926	1.4	—	1,628	0.0	66,368	69,561	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,685	△0.0		△3,522	△0.1		258	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△358,190	△7.3		256,553	5.4		△620,019	△7.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			348,457		348,457		348,457
II 資本剰余金増加高			—	75,000	75,000		—
1 増資による新株式の発行							
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			348,457		423,457		348,457
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			761,236		104,498		761,236
II 利益剰余金増加高			—	256,553	256,553		—
1 中間純利益							
III 利益剰余金減少高			358,190		—	620,019	
1 中間(当期)純損失			36,717	394,908	36,713	36,717	656,737
2 配当金							
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			366,327		324,338		104,498

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△291,949	254,659	△550,200
2 減価償却費		225,830	188,216	469,927
3 長期前払費用償却額		—	1,484	10,508
4 貸倒引当金の増加額		354,280	7,843	391,493
5 賞与引当金の減少額(△)		△8,016	△1,234	△2,546
6 受取利息及び受取配当金		△8,063	△4,634	△15,349
7 投資有価証券評価損		0	41,387	—
8 投資有価証券売却益		—	△2,630	△8,566
9 固定資産売却益(△)		△87	△12,680	△87
10 固定資産売却損		—	—	543
11 固定資産除却損		352	6,207	493
12 支払利息		86,818	124,708	157,873
13 前期損益修正益		—	△90	△8,570
14 前期損益修正損		—	1,813	—
15 解約補償損		—	5,726	—
16 その他		△9,536	△4,942	△23,057
17 売上債権の増加(△)		△855,991	△617,757	△411,443
18 たな卸資産の増加(△) 又は減少		2,588	154,207	△40,602
19 仕入債務の増加 又は減少(△)		136,537	△219,747	204,917
20 未払消費税の増加		74,021	17,805	69,495
21 未収消費税の増加(△)		—	△722	—
22 立替金の増加(△)		△288,286	△214,184	△164
23 その他流動資産の 増加(△)又は減少		△92,019	11,170	△15,324
24 その他流動負債の 増加又は減少(△)		85,322	△778	5,016
小計		△588,198	△264,173	234,354

		前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
25 利息及び配当金の受取額		8,072	4,290	14,689
26 利息の支払額		△112,091	△126,631	△151,724
27 法人税等の支払額		△498	△2,521	△961
28 法人税等の還付額		63,172	—	63,172
29 その他		9,533	△2,541	23,057
営業活動による キャッシュ・フロー		△620,010	△391,577	182,587
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△110,771	△135,253	△183,806
2 有形固定資産の売却 による収入		5,000	355,493	5,400
3 投資有価証券の取得 による支出		△9,781	△8,387	△4,525
4 投資有価証券の売却 による収入		—	3,865	31,855
5 貸付による支出		△223,350	△5,020	△347,350
6 貸付金の回収による収入		134,865	34,598	237,545
7 無形固定資産の増加 による支出		△17,953	△74,380	△75,260
8 無形固定資産の減少 による収入		—	1,332	—
9 差入保証金の差入 による支出		△6,439	△2,473	△1,642
10 差入保証金の回収 による収入		21,840	7,204	16,632
11 固定資産の除却による 支出		△48	△78	△98
12 その他投資等の純増加額		△559	△5,393	△17,926
投資活動による キャッシュ・フロー		△207,198	171,507	△339,175

		前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		1,200,000	829,000	621,000
2 長期借入による収入		80,000	—	80,000
3 長期借入の返済による支出		△115,878	△475,601	△235,606
4 株式発行による収入		—	150,000	—
5 配当金の支払額		△36,389	△36,924	△36,585
6 割賦購入設備の支払額		△52,623	△18,780	△104,881
7 自己株式の取得による支出		—	—	△114
8 少数株主による 株式払込収入		—	15,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,075,108	462,693	323,812
IV 現金及び現金同等物 の純増加額		247,899	242,623	167,224
V 現金及び現金同等物 の期首残高		326,564	493,788	326,564
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		574,463	736,412	493,788

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社グループは、2期連続して営業損失(前連結会計年度239,836千円、当連結会計年度126,213千円)及び当期純損失620,019千円を計上しており、当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

1. 受注内容の改善

(1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

(2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

3. 固定費の削減

(1)既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

(2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から酉年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を利用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しておられます。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いざれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――	(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は37,156千円であります。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は35,926千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は37,218千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随时引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました構築物は、当中間連結会計期間より「建物及び構築物」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている構築物は9,475千円であります。また、当中間連結会計期間において「建物及び構築物」に含まれている構築物は7,672千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました車両運搬具は、当中間連結会計期間より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている車両運搬具は21,944千円であります。また、当中間連結会計期間において「機械装置及び運搬具」に含まれている車両運搬具は16,239千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました破産更生債権等については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は11,690千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等については、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期末の流動負債の「その他」に含まれている未払消費税等は3,638千円であります。</p>	――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	前連結会計年度末 (平成16年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,963,668千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,671千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,148,804千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物及び構築物 835,686千円	建物及び構築物 799,178千円	建物及び構築物 821,895千円
機械装置及び運搬具 116,936千円	機械装置及び運搬具 92,847千円	機械装置及び運搬具 103,508千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
計 1,903,284千円	計 1,842,688千円	計 1,876,067千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 82,950千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 500,000千円
一年内返済予定期借入金 94,830千円	一年内返済予定期借入金 171,780千円	一年内返済予定期借入金 213,055千円
設備未払金 62,985千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 832,770千円	長期借入金 330,490千円	長期借入金 583,355千円
長期設備未払金 881,800千円	長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 841,968千円
計 1,955,335千円	計 1,875,422千円	計 2,200,746千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	——	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 8,787千円		受取手形 15,880千円
支払手形 117,048千円		支払手形 111,295千円
4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 8,300,000千円	当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 3,450,000千円	当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 5,910,000千円
借入実行残高 2,910,000千円	借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 2,930,000千円
差引額 5,390,000千円	差引額 650,000千円	差引額 2,980,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
運賃 263,251千円 広告宣伝費 106,887千円 貸倒引当金 26,393千円 繰入額 繰入額 給料及び手当 391,281千円 従業員賞与 19,585千円 賞与引当金 一 千円 繰入額 業務委託費 196,990千円 減価償却費 90,764千円 地代家賃 36,728千円 リース・レンタル料 11,057千円 消耗品費 35,193千円 研究開発費 27,067千円	運賃 208,867千円 広告宣伝費 136,713千円 貸倒引当金 3,925千円 繰入額 繰入額 給料及び手当 459,795千円 従業員賞与 19,659千円 賞与引当金 3,515千円 繰入額 業務委託費 116,721千円 減価償却費 101,071千円 地代家賃 31,449千円 リース・レンタル料 10,402千円 消耗品費 23,710千円 研究開発費 8,737千円	運賃 383,231千円 広告宣伝費 126,031千円 貸倒引当金 70,842千円 繰入額 繰入額 給料及び手当 785,976千円 従業員賞与 19,977千円 賞与引当金 4,216千円 繰入額 業務委託費 347,921千円 減価償却費 196,130千円 地代家賃 75,282千円 リース・レンタル料 13,323千円 消耗品費 57,584千円 研究開発費 55,330千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 87千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12,596千円 その他(工具) 84千円 <u>計</u> 12,680千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 87千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 200千円 建物及び構築物 99千円 その他(工具器具及び備品) 52千円 <u>計</u> 352千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 機械装置及び運搬具 293千円 無形固定資産 5,028千円 <u>計</u> 6,207千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 99千円 機械装置及び運搬具 331千円 その他(工具器具及び備品) 62千円 <u>計</u> 493千円
※5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※5 同左	※5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日) 現金及び預金勘定 574,463千円 現金及び現金同等物 574,463千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日) 現金及び預金勘定 736,412千円 現金及び現金同等物 736,412千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日) 現金及び預金勘定 493,788千円 現金及び現金同等物 493,788千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,594,676</td> <td>701,500</td> <td>893,176</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td>3,490</td> <td>3,315</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,166</td> <td>704,815</td> <td>893,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	1,594,676	701,500	893,176	その他(工 具器具及 び備品)	3,490	3,315	174	合計	1,598,166	704,815	893,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,157,597</td> <td>426,333</td> <td>731,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	1,157,597	426,333	731,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,251,386</td> <td>442,422</td> <td>808,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	1,251,386	442,422	808,963
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械装置 及び運搬 具	1,594,676	701,500	893,176																															
その他(工 具器具及 び備品)	3,490	3,315	174																															
合計	1,598,166	704,815	893,351																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械装置 及び運搬 具	1,157,597	426,333	731,264																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械装置 及び運搬 具	1,251,386	442,422	808,963																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181,175千円 1年超 818,835千円 合計 1,000,010千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171,012千円 1年超 647,823千円 合計 818,835千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,437千円 1年超 733,329千円 合計 905,766千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース 料 98,968千円 減価償却費 相当額 88,648千円 支払利息 相当額 14,468千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース 料 86,931千円 減価償却費 相当額 77,699千円 支払利息 相当額 12,065千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース 料 193,212千円 減価償却費 相当額 173,035千円 支払利息 相当額 27,718千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	469,923	481,294	11,371
合計	469,923	481,294	11,371

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,703

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	449,818	483,553	33,734
合計	449,818	483,553	33,734

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,319

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、その他有価証券について41,387千円(時価のない株式41,387千円)の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,666	506,286	58,620
合計	447,666	506,286	58,620

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,707

3 有価証券の減損処理基準

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行ております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,597,693	1,229,806	76,427	4,903,927	—	4,903,927
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,597,693	1,229,806	76,427	4,903,927	—	4,903,927
営業費用	3,546,701	983,743	74,877	4,605,322	201,750	4,807,073
営業利益	50,991	246,062	1,550	298,604	(201,750)	96,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(201,750千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,490,792	1,216,006	59,114	4,765,914	—	4,765,914
(2) セグメント間の内部売上高	2,975	10,411	1,440	14,826	(14,826)	—
計	3,493,767	1,226,418	60,555	4,780,741	(14,826)	4,765,914
営業費用	3,275,751	861,104	63,055	4,199,911	152,561	4,352,472
営業利益又は営業損失(△)	218,016	365,313	△2,500	580,829	(167,387)	413,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(152,561千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	7,294,460	1,226,775	132,928	8,654,163	—	8,654,163
(2) セグメント間の内部売上高	13,467	175	1,838	15,481	(15,481)	—
計	7,307,927	1,226,951	134,767	8,669,645	(15,481)	8,654,163
営業費用	7,185,957	1,064,071	130,599	8,380,628	399,749	8,780,377
営業利益又は営業損失(△)	121,969	162,879	4,167	289,017	(415,231)	△126,213

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(399,749千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 株当たり純資産額 425円13銭	1 株当たり純資産額 394円19銭	1 株当たり純資産額 329円67銭
1 株当たり中間純損失 146円33銭	1 株当たり中間純利益 99円41銭	1 株当たり当期純損失 253円30銭
(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益について は、潜在株式がないため 記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益について は、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。
2 1 株当たり中間純損失金 額の算定上の基礎は、以 下のとおりであります。 中間純損失(千円) 358,190 普通株主に帰属しない 金額(千円) — 普通株式に係る 中間純損失(千円) 358,190 普通株式の期中平均 株式数(株) 2,447,860	2 1 株当たり中間純利益金 額の算定上の基礎は、以 下のとおりであります。 中間純利益(千円) 256,553 普通株主に帰属しない 金額(千円) — 普通株式に係る 中間純利益(千円) 256,553 普通株式の期中平均 株式数(株) 2,580,712	2 1 株当たり当期純損失金 額算定上の基礎は、以下 のとおりであります。 当期純損失(千円) 620,019 普通株主に帰属しない 金額(千円) — 普通株式に係る 当期純損失(千円) 620,019 普通株式の期中平均 株式数(株) 2,447,810
	3 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に 含まれなかった潜在株式 の概要 平成16年10月28日定時株 主総会決議による新株予 約権 (新株予約権の数148 個) これらの概要是「第 4 提 出会社の状況、1 株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		550,180		688,251		468,482	
2 受取手形	※4	237,724		525,165		149,419	
3 売掛金		1,567,083		1,440,701		1,208,816	
4 たな卸資産		325,108		196,171		358,299	
5 その他		594,264		413,156		217,306	
6 貸倒引当金		△32,940		△66,152		△65,428	
流動資産合計		3,241,421	42.6	3,197,294	45.4	2,336,895	35.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,052,744		921,575		1,018,568	
(2) 機械及び装置		896,799		427,192		789,440	
(3) 土地		1,031,346		1,031,346		1,031,346	
(4) その他		206,493		256,101		268,221	
有形固定資産合計		3,187,383		2,636,215		3,107,576	
2 無形固定資産		324,723		343,867		337,825	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		566,998		534,873		593,994	
(2) 破産更生債権等		384,354		389,990		385,608	
(3) その他		277,731		340,657		274,157	
(4) 貸倒引当金		△382,369		△393,961		△387,106	
投資その他の資産合計		846,715		871,559		866,654	
固定資産合計		4,358,821	57.4	3,851,642	54.6	4,312,055	64.9
資産合計		7,600,243	100.0	7,048,937	100.0	6,648,951	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年1月31日)			当中間会計期間末 (平成17年1月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※4	476,423			300,386			378,712	
2 買掛金		379,412			403,992			535,002	
3 短期借入金	※2	2,800,000			3,050,000			2,221,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	235,329			347,856			306,856	
5 未払法人税等		847			6,108			1,840	
6 未払消費税等	※3	48,361			61,362			43,301	
7 賞与引当金		—			4,235			5,469	
8 設備未払金	※2	110,523			75,548			95,684	
9 その他		335,755			228,427			300,102	
流動負債合計		4,386,651	57.7		4,477,918	63.5		3,887,968	58.5
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	1,267,811			559,955			1,076,556	
2 長期設備未払金	※2	881,800			810,784			841,968	
3 繰延税金負債		4,594			13,628			23,682	
固定負債合計		2,154,205	28.4		1,384,368	19.6		1,942,207	29.2
負債合計		6,540,856	86.1		5,862,286	83.1		5,830,175	87.7
(資本の部)									
I 資本金								319,224	4.8
II 資本剰余金									
1 資本準備金		348,457			423,457			348,457	
資本剰余金合計		348,457	4.6		423,457	6.0		348,457	5.2
III 利益剰余金									
1 利益準備金		27,000			27,000			27,000	
2 任意積立金		711,416			48,686			711,416	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)		△353,368			273,411			△622,025	
利益剰余金合計		385,048	5.0		349,098	5.0		116,391	1.8
IV その他有価証券 評価差額金		6,777	0.1		20,105	0.3		34,937	0.5
V 自己株式		△120	△0.0		△235	△0.0		△235	△0.0
資本合計		1,059,386	13.9		1,186,650	16.9		818,775	12.3
負債資本合計		7,600,243	100.0		7,048,937	100.0		6,648,951	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1	4,898,106	100.0	4,741,371	100.0	8,630,111	100.0
II 売上原価	※ 6	3,351,693	68.4	2,973,012	62.7	6,145,862	71.2
売上総利益		1,546,412	31.6	1,768,358	37.3	2,484,249	28.8
III 販売費及び一般管理費	※ 6	1,444,659	29.5	1,343,188	28.3	2,614,752	30.3
営業利益又は営業損失(△)		101,753	2.1	425,170	9.0	△130,503	△1.5
IV 営業外収益	※ 2	20,327	0.4	12,422	0.2	41,140	0.5
V 営業外費用	※ 3	94,997	1.9	128,438	2.7	158,637	1.9
経常利益又は経常損失(△)		27,083	0.6	309,154	6.5	△247,999	△2.9
VI 特別利益	※ 4	8,658	0.2	15,401	0.3	17,224	0.2
VII 特別損失	※ 5	322,350	6.6	53,701	1.1	323,035	3.7
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失(△)		△286,609	△5.8	270,853	5.7	△553,810	△6.4
法人税、住民税及び事業税	※ 7	1,377		1,433		2,832	
法人税等調整額	※ 7	66,369	67,746	1,433	0.0	66,368	69,201
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△354,355	△7.2	269,420	5.7	△623,012	△7.2
前期繰越利益		986		3,991		986	
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失(△)		△353,368		273,411		△622,025	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は、2期連続して営業損失（前事業年度222,942千円、当事業年度130,503千円）及び当期純損失623,012千円を計上しており、当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

1. 受注内容の改善

(1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

(2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

3. 固定費の削減

(1)既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

(2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から翌年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～10年</td> </tr> </table>	建物	15年～31年	機械及び装置	7年～10年	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	15年～31年						
機械及び装置	7年～10年						
2 固定資産の減価償却の方法							

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>――</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は37,156千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は35,926千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当事業年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました破産更生債権等については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は11,690千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等については、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払消費税等は3,150千円であります。</p>	————— —————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,957,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,960,663千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,136,385千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 835,018千円	建物 799,178千円	建物 821,895千円
機械及び装置 116,936千円	機械及び装置 92,847千円	機械及び装置 103,508千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
有形固定資産のその他(構築物) 667千円	計 1,842,688千円	計 1,876,067千円
計 1,903,284千円		
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 82,950千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 500,000千円
一年内返済予定長期借入金 94,830千円	一年内返済予定長期借入金 171,780千円	一年内返済予定長期借入金 213,055千円
設備未払金 62,985千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 832,770千円	長期借入金 330,490千円	長期借入金 583,355千円
長期設備未払金 881,800千円	長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 841,968千円
計 1,955,335千円	計 1,875,422千円	計 2,200,746千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3
※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	※4 中間会計期間末日満期手形 ――	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 8,787千円		受取手形 15,880千円
支払手形 117,048千円		支払手形 111,295千円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントトラ 8,300,000千円 イン契約の総額	当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントトラ 3,450,000千円 イン契約の総額	当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントトラ 5,910,000千円 イン契約の総額
借入実行残高 2,910,000千円	借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 2,930,000千円
差引額 5,390,000千円	差引額 650,000千円	差引額 2,980,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 _____
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,598千円 受取配当金 4,289千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,725千円 受取配当金 2,677千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,742千円 受取配当金 9,732千円 受取手数料 9,912千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86,818千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124,713千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 157,873千円
※4 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 8,567千円	※4 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 12,596千円 工具器具備品 売却益 84千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 8,566千円 償却債権取立益 8,567千円 前期以前の 売上修正額 3千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 352千円 貸倒引当金繰入額 321,998千円	※5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 521千円 ソフトウェア 除却損 4,800千円 投資有価証券 評価損 41,387千円 前期以前の 売上修正額 1,813千円 解約補償損失 5,178千円	※5 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 321,998千円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 179,779千円 無形固定資産 40,151千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 136,495千円 無形固定資産 45,369千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 376,065千円 無形固定資産 82,111千円
※7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 同左	※7 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)				当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)				前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,594,676	701,500	893,176	機械及び装置	1,157,597	426,333	731,264	機械及び装置	1,251,386	442,422	808,963
工具器具及び備品	3,490	3,315	174								
合計	1,598,166	704,815	893,351								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181,175千円 1年超 818,835千円 合計 1,000,010千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171,012千円 1年超 647,823千円 合計 818,835千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,437千円 1年超 733,329千円 合計 905,766千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,968千円 減価償却費相当額 88,648千円 支払利息相当額 14,468千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86,931千円 減価償却費相当額 77,699千円 支払利息相当額 12,065千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,212千円 減価償却費相当額 173,035千円 支払利息相当額 27,718千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額	_____	_____	334円53銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失(△)	_____	_____	△254円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	_____	_____	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。 当期純損失 623,012千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純損失 623,012千円 普通株式の期中平均株式2,447,810株数

(注) 前中間会計期間（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）及び当中間会計期間（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号関係 特定子会社の異動	平成16年9月24日 北海道財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)　自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	平成16年10月28日 北海道財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第33期中) 第33期半期報告書に係る 訂正報告書	平成16年11月12日 北海道財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第33期) 第33期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成16年11月12日 北海道財務局長に提出。
(5) (第三者割当増資) 及びその添付書類		平成16年11月25日 北海道財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間　自 平成15年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年12月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成16年12月7日 北海道財務局長に提出。
	報告期間　自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年12月7日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月20日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 上田恵一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年8月1日から平成16年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年8月1日から平成16年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月15日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月20日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 上田恵一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成15年8月1日から平成16年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年8月1日から平成16年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月15日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

